

第6回日本赤十字看護学会学術集会 テーマセッションⅣ

日本赤十字社の災害看護教育のあり方を探る

Investigation for the Education of Disaster Nursing
in the Japanese Red Cross Society

司 会 山本 捷子 YAMAMOTO Shoko (日本赤十字九州国際看護大学)
話題提供者 平野美樹子 HIRANO Mikiko (長岡赤十字看護専門学校)
小原真理子 OHARA Mariko (日本赤十字看護大学)
高岸 壽美 TAKAGISHI Sumi (日本赤十字社和歌山医療センター)



山本 捷子
YAMAMOTO Shoko



平野美樹子
HIRANO Mikiko



小原真理子
OHARA Mariko



高岸 壽美
TAKAGISHI Sumi

近年の頻発する大災害に対応して、わが国の看護界では災害看護に関する研究や教育への関心が高まってきている。日本赤十字社（以下「日赤」）が看護師養成を開始して120年、日赤看護婦は戦時・災害救護を所与の使命として活動してきた。その長い伝統と実績を誇ってはきたが、それが一般に活用できるような学問的な体系化がなされていない。その基礎となる教育・研究はどのように行なわれているのだろうか。そこで今回のテーマセッションは、看護専門学校・短大・大学を有する日赤の災害看護教育の実際と取り組むべき課題を明らかにすることをねらいとした。

このプレゼンテーションでは必ずしも日赤災害看護教育の全容を示すものではないが、3人の話題提供者は災害看護教育を専門的に、かつ研究的

山本捷子
に取り組んでいる人であり、先駆的な教育方法が提示された。提言された課題から、恒例の講義方法や演習を漫然と続けることなく、特に日赤の教育機関として特色のある災害看護教育を展開し、知識・技術の体系化のための研究的な取り組みが必要であることを改めて認識させられた。

災害看護が赤十字理念を具現化するための機会となるような教育のあり方、卒後の実践力の向上ならびに国際救護につながるために、基礎課程と卒後教育の教育内容の整備構築、各支部や赤十字病院、地域との連携や人材育成などの効果的な体制づくりが重要であることも提示された。昨年度から学校法人赤十字学園傘下の大学・短大から代表者が結集し、赤十字看護教育検討会がスタートした。災害看護は看護教育の一環であるがゆえ、

各教育機関と日赤本社の関連部門とが連携しながら、研究的に実践を積み重ね、赤十字災害看護学

を構築し赤十字らしい教育を展開しなければならないと確認したセッションであった。

OSCEを採用した災害看護演習と災害看護教育学確立に向けての課題

平野美樹子

災害看護では、国内国外に限らず災害に関する確かな知識・技術とともに状況判断力、自立性、あらゆる状況に対応できる柔軟性が求められる。その他、赤十字国際救援要員の個人的資質として、適応性、多様性の尊重、コミュニケーションスキル、チームワークなどがあげられている（IFRC, 2000）。近年我国の医学教育にも導入されるようになったOSCE（Objective Structured Clinical Examination：客観的臨床能力試験）という評価方法は、確かな知識・技術と状況判断力が求められる災害看護教育の評価にも適していることから、長岡赤十字看護専門学校では、それを災害看護学教育に採用している。

この災害看護演習は、災害発生直後に焦点をあてた演習で、〈紙上シミュレーション〉〈救護技術スキルステーション〉および〈救護実践活動訓練〉で構成されている。

まず、〈紙上シミュレーション〉では、医師のいない孤島において地震が発生するなど、看護学生として救護に携わることが不可避な状況下を想定し、クラッシュ症候群など災害急性期特有の傷病者への対応、重症度の判定、必要な処置および役割分担など、学生がチームとして傷病者に対応できるようグループで検討する。次に〈救護技術スキルステーション〉では、簡単な状況設定のもとでAEDを含むBLS（Basic life Support）、固定技術や止血などの知識・技術を確認する。〈救護活動実践訓練〉はOSCE形式でおこなわれ、紙上シミュレーションで検討した傷病者設定とともに、災害時におこりやすい問題を疑似体験できるような状況設定も含んだ設定のもと、各救護班が救護活動をおこない、その後救護班・傷病者班・観察班に分かれ、「救護技術」「心のケア」「チームワーク」の3つの評価表に基づいて、救護活動の評価をおこない、さらによりよい方法について検討する。このうち「心のケア」評価表は、測定尺度としてほぼ

信頼性・妥当性が確認されている（平野, 2003）。

この演習の効果としては、赤十字の災害看護への関心が高まること、また災害看護の困難さとともに重要性をも理解できることなどである。今後、災害看護の継続教育にも活用できるよう研究をすすめていく予定である。

赤十字災害看護教育の探求すべき課題として、災害看護教育方法の検討、赤十字看護師育成のための看護基礎教育・卒後教育の連携のあり方、災害救護評価ツールの開発などがある。加えて、私見であるが、新たな看護学分野として「災害看護教育学」（平野, 2003）を確立し、赤十字だけでなく、他の医療施設の看護職者を含む医療従事者、また国内だけでなく国外の医療従事者にも開かれた災害看護教育システムを開発することが必要であると考えている。これは地理的条件から地震、台風、高波、火山噴火、水害など様々な災害に見舞われる機会の多い日本の赤十字災害看護教育にこそ求められる使命ではないかと思う。いずれにせよ、研究を重ね、日本の赤十字から災害看護教育のグローバルスタンダードを提案していくべきであると考えている。

文献

International Federation of Red Cross and Red Crescent Society (2000). International Recruitment Handbook Pre-BTC selection, interview and assessment, and mission administration. 15-17.

平野美樹子 (2003). 赤十字国際救援要員の行動特性と継続教育に関する研究－新たな看護学分野の確立に向けて－. 新潟大学大学院博士論文, 106-121.

平野美樹子 (2003). 災害看護論演習における傷病者役用『心のケア』尺度作成の試み. 日本看護科学学会学術集会講演集, 295.

赤十字救護活動や地域防災活動との協働から学ぶ災害看護教育

小原真理子

本年度4月に日赤看護大学と統合した日赤武蔵野短大での実践例を報告する。短大の災害看護教育は、1年次に防災館における体験学習3時間（煙と地震体験、CPRと消火器訓練等）、2年次に赤十字救急法を含む「災害救護論」60時間、3年次に災害救護実習40時間（1単位）である。

日赤武蔵野短大学生は、災害看護の学習に対するモチベーションが高い。その要因には、①入学前に赤十字の国内救護、国際救援活動をマスコミなどで知っており、そこで活躍する赤十字看護師に対する憧れや関心がある。②入学後に実習病院の看護師や教員など身近な災害看護のモデルが存在する。③臨場感あふれる体験談を聞くことが出来る。④救護活動の実際から「人道」を具体的に学ぶ機会が多いことが考えられる。これらを生かした教育計画を立て実践している。

災害看護で育成したい能力は、図1の「災害救護に必要な能力」を体験から抽出する為に、赤十字災害看護研究会が阪神淡路大震災時の救護班看護師を対象に行った面接調査から分析した結果と共通する。災害救護実習の目的は、「演習や訓練を通し、災害急性期の救護活動に必要な判断力、基本的な救護技術、心構えと態度、行動力を習得

する」と設定している。3年次の災害救護実習は「机上シミュレーション-救護技術演習-模擬患者を用いたトリアージの実演-総合訓練」の4段階実習内容を40時間で展開している。

演習展開の特徴としては、日赤武蔵野短大が存在する武蔵野市の境南地域防災懇談会との結びつきである。2001年に「地域防災を考える会」が住民の防災意識に関する調査を行い、有志の教員・学生が防災懇談会主催の防災訓練等に参加したことに始まるが、2002年に短大と武蔵野赤十字病院の有志が境南地域防災懇談会の組織会員に加盟した。さらに2004年に本学が文部科学省主催の現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）を申請、採択されたことを契機に「地域防災活動委員会」を立ち上げた。実習では防災施設や設備を確認する為の地域探索や防災懇談会代表者からの講話を通し、「地域防災における看護の役割」についてグループワークを行った。課外活動の一環として6年前に立ち上がった学生災害救護サークルを中心に、教員メンバーと共に安否調査訓練や宿泊訓練等に参加した。

今後は、短大閉学に伴い、短大生が運営してきた災害救護サークルが大学生にハンドオーバーされ、地域防災活動への継続的参加を支援すること、地域の小学生を対象とした防災教育の継続と活動の支援、同時に現在、計画されている地域防災ボランティア育成プログラムの開発を実践することである。日赤支部や日赤短大・大学は、防災教育の人材、教育機材、システムを持っている強みがあり、地域の防災力向上に寄与すると同時に、地域の人材を積極的に災害救護実習指導者として取り込む等、地域との協働活動は重要と考えている。

その他の活動として、新潟県中越地震後の被災地生活支援活動は特記できる。2004年12月末に短大災害救護系で企画し、学生20人、教員など9名が参加し、長岡市の仮設住宅を訪問した。学生たちは全国から送られた正月用品等の物資を配達しながら、被災者と交流し仮設住宅の生活やニーズをとらえ、被災者の心理状態や関わり方を学ぶ貴重な体験をした。帰京後には、地域防災活動委員会主催で日赤救護班中越地震医療救護活動報告と

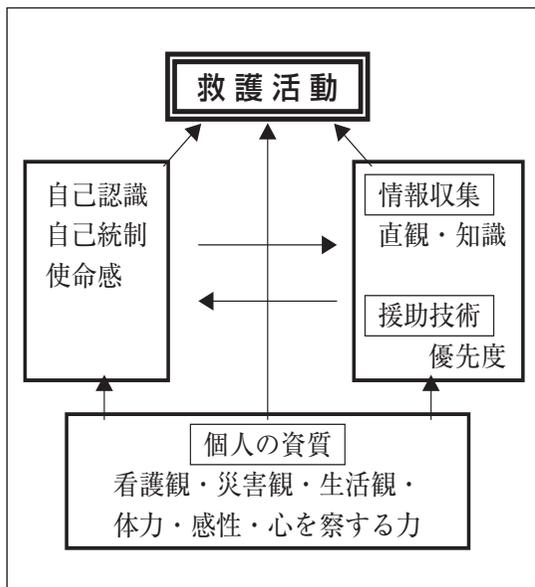


図1. 災害救護活動に必要な能力

一緒に学生のボランティア活動報告を行うことによって、さらに災害救護活動の理解を深め、赤十字メンバーとしての使命感を高めるという成果を収めた。

これからの課題として、赤十字全体の特色としての「赤十字教育」「赤十字災害看護」の教授内

容方法の標準化、各大学のネットワークを活かした教授陣の育成が急務である。それには日赤本社の支援と同時に各大学の教員がFDを通して「赤十字を理解する」という後方支援が重要であろうと考える。

日赤災害救護の現任教育 ブロック支部の演習と『こころのケア』研修

高岸壽美

2004年10月23日に発生した新潟県中越地震に際して日本赤十字社（以下、日赤）は、10月24日～12月20日までに医療救護162個班を派遣し、延べ11,994人の被災者を救護した。同時期には「心のケア」担当者144人が延べ4,328人の被災者に関わった。

日赤では平成11年度より現任教育における「救護員としての赤十字看護師研修」要件が明確にされ、それまで以上に計画的に各県支部・病院で教育訓練が行なわれるようになった。

日赤和歌山医療センターの場合は、就職後3年間に60時間を院内研修に組み入れて実施している。視聴覚機材や参考文献を用いた主体的な学習方法を中心とし、演習は救護訓練や医療施設の防災訓練の機会を活用する。病院長が履修を認定し、支部長が「救護員としての赤十字看護師」に任命する。救護班要員と実際活動には6年目にこの研修を受けた人が派遣・登録される。国際救援要員になるためには4年目に英語集中研修（目標TOEICスコア730点以上）、基礎研修（BTC）およびERU要員登録研修を受ける。

今年の和歌山医療センター看護職員の演習は、5月28、29日に行なわれた日赤第4ブロック支部合同救護演習の中に組み込んだ。事前の日赤救護に関する文献学習の後、1泊2日の野営合宿を含む演習であった。内容は今までの分散型ではなく集中一括プログラムで①初動救護、②国際救援活動、③被災者体験、④テント設営・担架搬送訓練、⑤国内型ERU見学であった。

次に日赤の『災害時こころのケア』研修会を紹介する。赤十字の『災害時こころのケア』の歴史は、

1990年に国際赤十字・赤新月社連盟が心理的支援の必要性を調査し、1994年にコペンハーゲンに心理的支援センター（PSP）が設立されたことに始まった。1995年の阪神淡路大震災後には、被災者ストレスに関する面接調査、1998年『災害時こころのケア手引き』の発行、神戸赤十字病院に心療内科開設、2000年有珠山噴火災害で初めて組織的な『災害時こころのケア』プログラムを実施した。2003年から「こころのケア指導者養成研修会」を開催。2004年「こころのケア普及作業部会」を発足させ、救護班研修標準マニュアルの作成と『災害時こころのケア』指導者マニュアルの編集を進めている。今後は常備救護班要員にも8時間コース研修会、および一般市民・ボランティアに対する教育『心の救急法』の普及、災害時には「こころのケア班」を派遣することになっている。

今年5月の日赤第4ブロック支部合同救護演習の中での「こころのケア指導者対応訓練2005」と称した実践訓練を紹介する。対象者は既に「こころのケア指導者養成研修会」を受けて、新潟県中越地震救護の活動経験者（看護師、臨床心理士）で、再研修やデブリーフィングを目的に実施した。今回は特に心理的援助の必要な模擬被災者を準備し、初動救護エリアと福祉救援エリアで活動を行った。その結果評価では「災害時こころのケア」と「こころのケアチームの役割」の確認ができ、研修受講者の全国ネットワークの構築と同時に、赤十字に携わる人々が『災害時こころのケア』を理解して、サポート体制を作り上げていくことが今後の課題である事が明らかにされた。

『災害時こころのケア』は医療救護と別々に存

在するものではなく、「生活と医療の支援とともに提供されるもの」であることを理解し実践すべきである。そのことを基礎教育で確実に理解しておいてほしい。赤十字の基本理念「人道」の実

現を阻む四つの敵「利己心」「無関心」「認識不足」「想像力の欠如」を克服する努力を忘れないでいきたい。

